

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9115 URL <https://www.meiji-shipping.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 内田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 水野 敏郎 (TEL) 03-3792-0811
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,815	14.1	4,401	111.4	4,346	65.7	3,277	163.0
2021年3月期	40,153	△8.5	2,081	△61.8	2,623	△38.4	1,246	△27.5

(注) 包括利益 2022年3月期 9,039百万円(530.4%) 2021年3月期 1,433百万円(△35.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	97.82	—	15.2	2.0	9.6
2021年3月期	37.95	—	6.8	1.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 939百万円 2021年3月期 517百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	237,569	47,382	10.1	715.44
2021年3月期	205,099	38,739	9.3	569.20

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,972百万円 2021年3月期 19,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	19,896	△31,478	12,028	23,137
2021年3月期	13,144	△40,569	29,474	21,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	7.00	7.00	251	18.4	1.3
2022年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	5.1	0.8
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では2023年3月期の配当予想は未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	17.1	800	△38.5	600	△43.3	2,400	287.1	71.62
通期	50,600	10.4	4,400	△0.0	3,200	△26.4	3,500	6.8	104.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	36,000,000株	2021年3月期	36,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,492,283株	2021年3月期	2,491,635株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	33,508,260株	2021年3月期	32,847,831株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,434	—	484	—	1,269	—	982	—
2021年3月期	11,093	△1.6	381	△38.2	1,002	17.2	687	18.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	27.31		—					
2021年3月期	19.10		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は掲載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,708	8,061	34.0	224.01
2021年3月期	24,529	7,367	30.0	204.71

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,061百万円 2021年3月期 7,367百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、前連結会計年度と収益の会計処理が一部異なりますが、影響は軽微なため、前連結会計年度との増減率を記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

〈経済環境〉

当連結会計年度における世界経済は、国や地域によるばらつきを伴いつつも、総じてコロナ危機による落ち込みから持ち直し、世界経済の成長率は6.1%となりました。

米国・欧州・中国経済は、夏場以降の新型コロナウイルスの再拡大による下押し圧力はあったものの、ワクチン接種の効果、財政出動や金融緩和の継続により回復の道をたどりしました。

我が国経済は、マイナス成長から脱却はしたものの、度重なる緊急事態宣言の発令によるサービス消費の低迷、円安・資源高も加わり、成長率は1.6%にとどまりました。

当連結会計年度の為替は、110円台で始まり、その後9月下旬までは安定した動きが続きましたが、10月以降は米国の利上げ観測の高まりを背景に円が売られ、11月には4年ぶりに115円台、年明け3月には米国ゼロ金利政策が解除され122円台と円安が進行しました。

〈外航海運業〉

大型タンカー市況は、コロナ禍による世界的な原油需要の減少による荷動きの減少に加え、解撤の停滞による船腹過剰の状態が市況の低迷に拍車をかけ、年間を通じて一般的な損益分岐点を大きく下回るレベルで推移しました。石油製品船もジェット燃料など石油製品需要が大きく減少したことにより製油所の稼働率の低下が大きく影響し、大型船同様に低水準で推移しました。一方でLPG/LNG船市況については需要の増大や貨物価格の地域差の拡大などを要因として荷動きが活発化し、期中を通じておおむね堅調に推移しました。また、本年3月に入りこれらタンカー及びLPG/LNG船市況は、ロシアによるウクライナ侵攻による原油高などの影響を受けて急伸しました。

バラ積船市況は、中長期的な需給改善トレンドに加え、コロナ禍に起因した船隊稼働率の低下及び世界の粗鋼生産回復などドライバルク荷動きの全般的な増加といった複数のプラス要因が重なり、2021年央よりマーケットが大きく改善しました。しかし大型船型については、2022年初より季節的要因とみられる下落により標準的な損益分岐点を大きく下回るレベルとなりましたが、再び回復基調に転じています。中小船型については、コンテナ船市況高騰の影響を受けるなど、大型船ほどの市況の乱高下は見られませんでした。2021年央より上昇後概ね堅調に推移しました。

自動車船市況については、2021年は新型コロナウイルス感染拡大の影響による自動車の販売・生産停止を受けた荷動きの減少からの回復が見込まれたものの、半導体不足による部品供給問題や東南アジアにおける感染拡大が自動車メーカーの減産の要因となり、荷動き増加の傾向に若干水を差しました。しかしながら、コロナ禍以降に日本と欧州のオペレーターにて行われた解撤の促進など、船腹供給量が絞り込まれていたため、影響は軽微にとどまりました。

コンテナ船市況は、2020年央からの急回復が依然継続中で、港湾の混雑や一部地域におけるコンテナ不足などを背景に引き続き高水準で推移しました。

また、ロシアによるウクライナ侵攻の市況に与える影響については前記のとおりタンカーとLPG/LNG船において顕著なものがみられますが、今後の動向が注視されます。

このような状況のもと、当連結会計年度の外航海運業部門は、前連結会計年度に竣工・取得した船舶の稼働増に加えて、タンカー1隻、LNG運搬船2隻、チップ船2隻の新規稼働もあり、売上高は41,924百万円（前年同期比21.5%増）となり、前年と比べて入渠隻数の減少もあり、外航海運業利益は6,178百万円（前年同期比74.5%増）となりました。また、特別利益として、当社の連結子会社が所有する船舶3隻の船舶売却益2,616百万円を計上しています。

〈ホテル関連事業〉

ホテル関連事業部門では、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化し、夏には一旦増加傾向に向かい始めていた国内宿泊客の動きも10月に入って減少傾向に転じ、1年を通して大変厳しい状況が続きました。この結果、ホテル関連事業部門の売上高は3,382百万円（前年同期比34.2%減）となり、ホテル関連事業損失は2,068百万円（前年同期はホテル関連事業損失1,753百万円）となりました。なお、営業外収益に雇用調整助成金1,129百万円（前年同期は778百万円）を計上しています。

〈不動産賃貸業〉

不動産賃貸業部門では、売上高は508百万円（前年同期比0.6%増）となり、不動産賃貸業利益は292百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度において売上高は45,815百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は4,401百万円（前年同期比111.4%増）、経常利益は、主に前述の雇用調整助成金および営業外費用にデリバティブ評価損479百万円の計上があり、4,346百万円（前年同期比65.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前述の特別利益および税金等調整前当期純利益の変動に応じ法人税等調整額458百万円の計上があり、3,277百万円（前年同期比163.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末より32,469百万円増加し、237,569百万円となりました。これは主に中古船取得や新造船竣工に伴う船舶の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より23,827百万円増加し、190,186百万円になりました。これは主に船舶取得に伴う借入金の増加によるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より8,642百万円増加し、47,382百万円となりました。これは主に、利益剰余金および非支配株主持分の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,108百万円増加し、23,137百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、19,896百万円（前年同期比6,752百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7,132百万円に、減価償却費15,066百万円等を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、31,478百万円（前年同期比9,090百万円減）となりました。これは主に新造船建造費等の支払い37,769百万円と、有形固定資産の売却による収入6,937百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって得られた資金は、12,028百万円（前年同期比17,446百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入の38,490百万円と、長期借入金の返済26,412百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

2022年の世界経済の成長率は4.4%と予測されていますが、断続的な新型コロナウイルスの変異株の出現に加え、ロシアのウクライナ侵攻に伴う食糧とエネルギー価格の高騰、西側諸国の対ロシア制裁など、成長の鈍化が現実のものとなってきています。

このような経済状況のなか、当社グループの経営方針は従前と変わりなく、安全、安心、安定を根本に経営基盤の一層の充実を図っていきます。

外航海運業部門においては、当期に投入した船舶のフル稼働と、次期に取得予定の船舶6隻が稼働の想定から、売上高は42,600百万円を見込んでいます。一方、費用面においては、当期と比べ入渠隻数が大幅に増加する等船費の増加を見込み、外航海運業利益は4,500百万円を想定しています。次期以降についても、変化する状況に的確に対応すべく船隊の整備・充実を進め、同時に安全運航体制の確保により、中長期の備船契約を主体に、経営基盤の維持・向上に努力を重ねていきます。

ホテル関連事業部門では、新型コロナウイルスの影響により厳しい状況は続いているものの、まん延防止等重点措置の解除により4月以降の需要は徐々に回復に向かうものとの想定から、売上高は7,500百万円、ホテル関連事業損失は400百万円の見込みとしています。このような見通しの下、需要予測に基づく適正人員配置コントロールの徹底を継続し、費用の適正化を図り収支改善に努めていきます。

不動産賃貸業部門は、売上高は500百万円、不動産賃貸業利益は300百万円の見通しとしており、引き続き保有不動産の品質の維持・向上を図りつつ、今後とも安定的な収益確保を目指していきます。

以上の結果、通期の連結売上高は、50,600百万円(当期比10.4%増)、連結営業利益は4,400百万円(当期比0.04%減)、経常利益は3,200百万円(当期比26.4%減)を見込んでいます。また、連結子会社(12月決算会社)が所有する船舶3隻の売却益6,200百万円を特別利益に計上し、最終の親会社株主に帰属する当期純利益は3,500百万円(当期比6.8%増)を予想しています。なお、次期の為替レートは1US\$=110円で推移していくものと想定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,117,267	23,662,305
売掛金	476,064	467,657
商品及び製品	23,774	22,378
原材料及び貯蔵品	694,109	901,699
その他	3,644,290	3,102,522
流動資産合計	25,955,506	28,156,563
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	141,496,978	166,894,357
建物及び構築物（純額）	12,159,423	11,875,010
土地	8,672,333	8,682,793
建設仮勘定	5,860,705	8,498,538
その他（純額）	493,880	437,785
有形固定資産合計	168,683,322	196,388,487
無形固定資産		
その他	71,486	107,271
無形固定資産合計	71,486	107,271
投資その他の資産		
投資有価証券	7,338,603	8,975,879
長期貸付金	1,042,321	1,058,039
繰延税金資産	921,103	1,169,606
その他	1,087,367	1,713,416
投資その他の資産合計	10,389,395	12,916,941
固定資産合計	179,144,204	209,412,700
資産合計	205,099,710	237,569,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2,027,378	2,159,168
1年内償還予定の社債	758,000	482,000
短期借入金	30,316,532	28,705,212
リース債務	2,057	2,098
未払金	851,711	539,145
未払法人税等	338,332	714,392
賞与引当金	46,733	46,482
その他	4,043,514	4,845,052
流動負債合計	38,384,260	37,493,552
固定負債		
社債	900,000	418,000
長期借入金	121,313,626	144,120,567
リース債務	2,807	708
繰延税金負債	169,852	1,001,427
再評価に係る繰延税金負債	1,043,086	1,043,086
引当金		
役員退職慰労引当金	216,222	205,531
特別修繕引当金	1,805,027	2,265,696
引当金計	2,021,250	2,471,228
退職給付に係る負債	370,909	373,309
持分法適用に伴う負債	428,569	341,466
その他	1,725,349	2,923,599
固定負債合計	127,975,452	152,693,394
負債合計	166,359,712	190,186,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	525,490	525,490
利益剰余金	15,226,332	18,275,856
自己株式	△580,595	△581,058
株主資本合計	16,971,228	20,020,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,660	410,414
繰延ヘッジ損益	△581,997	38,498
土地再評価差額金	1,906,276	1,906,276
為替換算調整勘定	335,767	1,597,202
その他の包括利益累計額合計	2,101,706	3,952,392
非支配株主持分	19,667,062	23,409,636
純資産合計	38,739,997	47,382,318
負債純資産合計	205,099,710	237,569,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	40,153,086	45,815,168
売上原価	33,997,148	37,341,720
売上総利益	6,155,938	8,473,447
販売費及び一般管理費	4,074,127	4,071,676
営業利益	2,081,810	4,401,770
営業外収益		
受取利息	68,772	47,035
受取配当金	59,914	89,125
為替差益	435,507	192,666
持分法による投資利益	517,241	939,256
雇用調整助成金	778,905	1,129,287
その他	794,488	394,494
営業外収益合計	2,654,831	2,791,865
営業外費用		
支払利息	1,923,239	2,060,418
デリバティブ評価損	—	479,103
その他	190,222	307,947
営業外費用合計	2,113,461	2,847,469
経常利益	2,623,180	4,346,166
特別利益		
船舶売却益	1,062,448	2,616,772
投資有価証券売却益	—	169,829
負ののれん発生益	582,552	—
債務免除益	206,830	—
特別利益合計	1,851,832	2,786,601
特別損失		
減損損失	1,528,856	—
段階取得に係る差損	455,097	—
その他	70,978	—
特別損失合計	2,054,932	—
税金等調整前当期純利益	2,420,080	7,132,768
法人税、住民税及び事業税	498,919	1,002,070
法人税等調整額	△407,580	458,682
法人税等合計	91,338	1,460,753
当期純利益	2,328,741	5,672,014
非支配株主に帰属する当期純利益	1,082,164	2,394,083
親会社株主に帰属する当期純利益	1,246,576	3,277,930

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,328,741	5,672,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216,050	△29,090
繰延ヘッジ損益	△277,564	979,752
為替換算調整勘定	△984,774	1,896,364
持分法適用会社に対する持分相当額	151,457	520,428
その他の包括利益合計	△894,830	3,367,455
包括利益	1,433,910	9,039,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	997,831	5,128,616
非支配株主に係る包括利益	436,079	3,910,853

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	21,128	14,159,697	△675,520	15,305,305
当期変動額					
剰余金の配当			△179,941		△179,941
持分法の適用範囲の変動			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,246,576		1,246,576
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		139,530		94,935	234,465
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		364,831			364,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	504,361	1,066,635	94,925	1,665,922
当期末残高	1,800,000	525,490	15,226,332	△580,595	16,971,228

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	224,038	△613,649	1,906,276	833,786	2,350,452	19,005,182	36,660,940
当期変動額							
剰余金の配当							△179,941
持分法の適用範囲の変動							—
親会社株主に帰属する当期純利益							1,246,576
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							234,465
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							364,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217,622	31,651	—	△498,019	△248,745	661,879	413,134
当期変動額合計	217,622	31,651	—	△498,019	△248,745	661,879	2,079,056
当期末残高	441,660	△581,997	1,906,276	335,767	2,101,706	19,667,062	38,739,997

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	525,490	15,226,332	△580,595	16,971,228
当期変動額					
剰余金の配当			△251,917		△251,917
持分法の適用範囲の変動			23,510		23,510
親会社株主に帰属する当期純利益			3,277,930		3,277,930
自己株式の取得				△462	△462
自己株式の処分		—		—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,049,523	△462	3,049,060
当期末残高	1,800,000	525,490	18,275,856	△581,058	20,020,289

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	441,660	△581,997	1,906,276	335,767	2,101,706	19,667,062	38,739,997
当期変動額							
剰余金の配当							△251,917
持分法の適用範囲の変動							23,510
親会社株主に帰属する当期純利益							3,277,930
自己株式の取得							△462
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,245	620,495	—	1,261,435	1,850,685	3,742,573	5,593,259
当期変動額合計	△31,245	620,495	—	1,261,435	1,850,685	3,742,573	8,642,320
当期末残高	410,414	38,498	1,906,276	1,597,202	3,952,392	23,409,636	47,382,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,420,080	7,132,768
減価償却費	12,763,733	15,066,432
減損損失	1,528,856	—
負ののれん発生益	△582,552	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	455,097	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	62,578	△169,829
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,800	—
受取利息及び受取配当金	△128,687	△136,160
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,058,635	△2,596,997
支払利息	1,923,239	2,060,418
為替差損益 (△は益)	△427,004	△276,878
匿名組合投資損益 (△は益)	△101,730	15,451
デリバティブ評価損益 (△は益)	△91,129	479,103
債務免除益	△206,830	—
持分法による投資損益 (△は益)	△517,241	△939,256
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,271	△10,691
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,804	2,399
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△431,546	643,157
前受金の増減額 (△は減少)	△216,470	192,135
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,239	△206,194
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△85,596	△499
海運業未払金の増減額 (△は減少)	259,207	131,790
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△88,913	313,981
その他	△752,771	370,751
小計	14,706,775	22,071,881
利息及び配当金の受取額	932,509	484,613
利息の支払額	△1,973,899	△2,059,234
法人税等の支払額	△520,761	△600,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,144,624	19,896,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,943,396	△37,769,063
有形固定資産の売却による収入	6,670,299	6,937,078
定期預金の預入による支出	△88,100	△525,026
定期預金の払戻による収入	91,724	88,100
投資有価証券の取得による支出	△22,992	△1,150,779
投資有価証券の売却及び償還による収入	112,035	666,938
貸付けによる支出	△205	△330,730
貸付金の回収による収入	58,731	560,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,526,394	—
その他	25,820	44,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,569,686	△31,478,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,364	1,511,070
長期借入れによる収入	56,858,890	38,490,160
長期借入金の返済による支出	△23,466,077	△26,412,841
社債の償還による支出	△948,000	△758,000
配当金の支払額	△179,376	△251,323
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△348,192	—
非支配株主への配当金の支払額	△347,508	△395,012
自己株式の取得による支出	△9	△66
リース債務の返済による支出	△2,309,750	△2,057
その他	△85,828	△153,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,474,511	12,028,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△520,759	1,661,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,528,690	2,108,112
現金及び現金同等物の期首残高	19,500,477	21,029,167
現金及び現金同等物の期末残高	21,029,167	23,137,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、ホテル関連事業セグメントにおけるポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を未払費用として計上する方法によっていましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費に与える影響はいずれも軽微であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル関連事業、不動産賃貸業の3つの事業を報告セグメントとし、当社グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル関連事業」は、現在各所にてホテルおよびゴルフ場を所有し、それぞれのサービスを提供しています。「不動産賃貸業」は、当社グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産貸室業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,506,059	5,141,387	505,639	40,153,086	—	40,153,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,506,059	5,141,387	505,639	40,153,086	—	40,153,086
セグメント利益又はセグメント損失	3,540,611	△1,753,111	294,310	2,081,810	—	2,081,810
セグメント資産	178,890,629	18,741,417	7,467,663	205,099,710	—	205,099,710
セグメント負債	148,437,582	15,735,107	2,187,022	166,359,712	—	166,359,712
その他の項目						
減価償却費	11,902,547	768,003	93,182	12,763,733	—	12,763,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,259,826	594,528	46,404	56,900,760	—	56,900,760

(注) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,924,072	3,382,656	508,438	45,815,168	—	45,815,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,924,072	3,382,656	508,438	45,815,168	—	45,815,168
セグメント利益又はセグ メント損失	6,178,342	△2,068,729	292,157	4,401,770	—	4,401,770
セグメント資産	210,876,934	19,142,103	7,550,226	237,569,264	—	237,569,264
セグメント負債	174,307,325	13,830,032	2,049,588	190,186,946	—	190,186,946
その他の項目						
減価償却費	14,239,705	730,100	96,625	15,066,432	—	15,066,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,008,204	340,967	114,548	37,463,720	—	37,463,720

(注) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業		
減損損失	1,528,856	—	—	—	1,528,856

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「外航海運業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であったTRINITY BULK, S.A.の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益が生じています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は582,552千円です。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	569円20銭	715円44銭
1株当たり当期純利益	37円95銭	97円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,246,576	3,277,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,246,576	3,277,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,847	33,508

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,739,997	47,382,318
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,667,062	23,409,636
(うち非支配株主持分(千円))	(19,667,062)	(23,409,636)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,072,935	23,972,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	33,508	33,507

(重要な後発事象)

連結子会社(在オランダ12月決算会社)1社において、同社の期末日後に所有船舶1隻を売却し、これにより、翌連結会計年度に特別利益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益に約2億円の影響が見込まれます。

連結子会社(在シンガポール12月決算会社)1社において、同社の期末日後に所有船舶1隻の売却を決定し、これにより、翌連結会計年度に特別利益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益に約11億円の影響が見込まれます。

連結子会社(在パナマ12月決算会社)1社において、同社の期末日後に所有船舶1隻の売却を決定し、これにより、翌連結会計年度に特別利益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益に約9億円の影響が見込まれます。